

一 般 会 計 予 算

議案第 4 3 号

平成 2 5 年度 関市一般会計予算

平成 2 5 年度関市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 6 , 7 8 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 , 5 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成25年2月21日提出

関市長 尾 関 健 治

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1市 税		12,588,178
	1市 民 税	5,038,608
	2固 定 資 産 税	5,819,637
	3軽 自 動 車 税	196,233
	4市 た ば こ 税	573,066
	5都 市 計 画 税	914,133
	6入 湯 税	46,501
	特 別 土 地 保 有 税	0
2地 方 譲 与 税		390,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	115,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	275,000
3利 子 割 交 付 金		28,000
	1利 子 割 交 付 金	28,000
4配 当 割 交 付 金		8,000
	1配 当 割 交 付 金	8,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,000
	1株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000
6地 方 消 費 税 交 付 金		860,000
	1地 方 消 費 税 交 付 金	860,000

【第1表】

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		100,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	100,000
8 自動車取得税交付金		100,000
	1 自動車取得税交付金	100,000
9 地方特例交付金		50,000
	1 地方特例交付金	50,000
10 地方交付税		9,050,000
	1 地方交付税	9,050,000
11 交通安全対策特別交付金		15,000
	1 交通安全対策特別交付金	15,000
12 分担金及び負担金		546,002
	1 分担金	8,394
	2 負担金	537,608
13 使用料及び手数料		373,715
	1 使用料	309,612
	2 手数料	64,103
14 国庫支出金		3,210,881
	1 国庫負担金	2,449,516
	2 国庫補助金	741,056
	3 委託金	20,309

款	項	金額
15 県 支 出 金		1,948,407
	1 県 負 担 金	945,933
	2 県 補 助 金	799,102
	3 委 託 金	203,372
16 財 産 収 入		185,586
	1 財 産 運 用 収 入	155,576
	2 財 産 売 払 収 入	30,010
17 寄 附 金		301
	1 寄 附 金	301
18 繰 入 金		1,559,065
	1 基 金 繰 入 金	1,559,065
19 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
20 諸 収 入		1,363,765
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	40,001
	2 市 預 金 利 子	323
	3 貸 付 金 元 利 収 入	100,521
	4 受 託 事 業 収 入	12,654
	5 雑 入	1,210,266

款	項	金額
21 市	債	3,906,100
	1 市 債	3,906,100
歲 入	合 計	36,786,000

(歳出)

款	項	金額
1 議会費		309,387
	1 議会費	309,387
2 総務費		5,026,880
	1 総務管理費	4,278,553
	2 徴税費	420,590
	3 戸籍住民基本台帳費	224,471
	4 選挙費	65,589
	5 統計調査費	21,931
	6 監査委員費	15,746
3 民生費		10,345,906
	1 社会福祉費	5,822,188
	2 児童福祉費	4,093,742
	3 生活保護費	429,476
	4 災害救助費	500
4 衛生費		3,179,002
	1 保健衛生費	1,752,186
	2 清掃費	1,426,816
5 農林水産業費		1,483,540
	1 農業費	336,002
	2 林業費	242,422

【第1表】

款	項	金額
	3 農 地 費	905,116
6 商 工 費		634,894
	1 商 工 費	634,894
7 土 木 費		3,120,518
	1 土 木 管 理 費	351,700
	2 道 路 橋 り よ う 費	711,486
	3 河 川 費	235,697
	4 都 市 計 画 費	1,756,066
	5 住 宅 費	65,569
8 消 防 費		1,857,543
	1 消 防 費	1,857,543
9 教 育 費		6,452,032
	1 教 育 総 務 費	439,896
	2 小 学 校 費	1,434,772
	3 中 学 校 費	1,204,327
	4 高 等 学 校 費	1,343,712
	5 社 会 教 育 費	841,150
	6 保 健 体 育 費	1,188,175
10 災 害 復 旧 費		65,650
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,500

款	項	金額
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6 3 , 1 5 0
11 公 債 費		4 , 2 8 0 , 6 4 8
	1 公 債 費	4 , 2 8 0 , 6 4 8
12 予 備 費		3 0 , 0 0 0
	1 予 備 費	3 0 , 0 0 0
歲 出	合 計	3 6 , 7 8 6 , 0 0 0

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
路線価地区評価基図修正業務委託	平成26年度	2,651
高等技能訓練促進等補助金	平成26年度から平成27年度まで	4,900
農業企業化資金利子補給	平成26年度から平成37年度まで	825
農業経営基盤強化資金利子補給	平成26年度から平成37年度まで	492
東田原土地改良事業用地取得	平成26年度から平成29年度まで	185,278
上大野土地改良事業用地取得	平成26年度から平成29年度まで	59,788
工場等設置奨励金(株)ギフ加藤製作所)	平成26年度から平成27年度まで	平成24年度新設分固定資産税相当額
金融機関が事業所従業者等生活資金として貸し付けた当該融資に対する損失補償	平成26年度から平成28年度まで	金融機関が損失を受けた額の1/2以内の額
公共事業代替地取得(木田橋)	平成26年度から平成29年度まで	7,267
公共事業代替地取得(藤谷)	平成26年度から平成29年度まで	19,443
国道156号道路改良事業用地及び代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	13,736千円に利子等を加算した額

事 項	期 間	限 度 額
希望ヶ丘産業用地企業誘致事業用地及び代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	226,807
国道248号バイパス事業用地及び代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	107,189
県道関美濃線街路事業用地及び代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	19,133
東海環状自動車道路建設用地代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	6,012
複合団地整備事業用地取得	平成26年度から平成29年度まで	820,477
池尻残土処分場事業用地取得	平成26年度から平成29年度まで	88,074
長良川リバーサイドウェイ事業代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	29,172
下有知東山線道路改良事業代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	5,766
田口杉原線道路改良事業代替地取得	平成26年度から平成29年度まで	15,282
都市基盤河川関川改修事業用地取得	平成26年度から平成29年度まで	15,317
小中学校教育コンテンツ配信使用料	平成26年度	7,538
緑ヶ丘中学校北舎等改築工事監理業務委託	平成26年度	9,273

事 項	期 間	限 度 額
緑ヶ丘中学校北舎等改築工事	平成26年度	732,638

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興基金造成事業	347,200	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は金利水準に応じて借換えすることができる。
地域内バス運行事業	67,000			
ふれあいセンター整備事業	760,000			
公民センター耐震補強事業	2,500			
武儀老人福祉センター空調設備改修事業	9,500			
西部保育園園舎耐震補強事業	5,600			
保健センター増改築事業	139,600			
公共林道改良事業	12,000			
県単林道改良事業	6,800			
林道保全事業	25,000			
高賀線道路改良事業	10,000			
本郷少合線落石防止対策事業	14,000			
松谷線落石防止対策事業	13,000			
関川改修事業	15,300			
中池公園整備事業	147,600			
川端公園整備事業	10,800			
西本郷一ツ山線第2工区整備事業	46,200			

起債の目的		起債の方法	利率	償還の方法
防災行政無線整備事業	9,500	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は金利水準に応じて借換えすることができる。
消防車両整備事業	63,800			
旭ヶ丘小学校校舎耐震補強事業	274,500			
下有知小学校校舎耐震補強事業	71,400			
上之保小学校校舎耐震補強事業	46,500			
小学校空調設置事業	219,500			
倉知小学校屋内運動場耐震補強事業	7,000			
緑ヶ丘中学校校舎改築事業	431,000			
武芸川中学校校舎改修事業	179,700			
上之保中学校校舎耐震補強事業	124,000			
関商工高等学校整備事業	322,100			
文化会館耐震補強事業	2,300			
中池体育館耐震補強事業	6,100			
土木施設災害復旧事業(現年)	16,600			
臨時財政対策債	500,000			
計	3,906,100			